

2022年6月3日

日鉄物流株式会社

2021年度 決算について

標記につきまして、下記の通りお知らせいたします。

- ・ 2021年度 決算報告書（連結）9枚

【お問い合わせ先】

日鉄物流株式会社 総務部 広報課
電話番号：03-3241-6400

以 上

第 16 期

連 結 計 算 書 類

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	・・・	1
連結損益計算書	・・・	2
連結株主資本等変動計算書	・・・	3

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	・・・	4
II. 会計方針の変更に関する注記	・・・	6
III. 収益認識に関する注記	・・・	6
IV. 連結貸借対照表に関する注記	・・・	6
V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	6
VI. 金融商品に関する注記	・・・	7
VII. 1株当たり情報に関する注記	・・・	7

連 結 貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	58,618	流動負債	42,859
現金及び預金	291	支払手形及び営業未払金	17,041
受取手形及び営業未収金	27,768	短期借入金	1,796
棚卸資産	8,509	未払金	13,739
短期貸付金	8	未払法人税等	686
未収金	14,854	未払費用	8,392
その他	7,189	その他	1,203
貸倒引当金	△ 3		
固定資産	76,522	固定負債	16,475
有形固定資産	64,020	長期借入金	176
建物及び構築物	21,091	退職給付に係る負債	15,469
機械装置及び運搬具	19,150	役員退職慰労引当金	123
工具器具及び備品	3,144	特別修繕引当金	231
土地	16,421	その他	475
建設仮勘定	4,213		
無形固定資産	313	負債合計	59,335
ソフトウェア	211		
その他	102	(純資産の部)	
投資その他の資産	12,188	株主資本	74,369
投資有価証券	624	資本金	4,000
長期貸付金	110	資本剰余金	19,097
退職給付に係る資産	4,307	利益剰余金	51,271
繰延税金資産	6,103	その他の包括利益累計額	1,170
その他	1,207	その他有価証券評価差額金	210
貸倒引当金	△ 165	為替換算調整勘定	△ 101
		退職給付に係る調整累計額	1,061
		非支配株主持分	266
		非支配株主持分	266
		純資産合計	75,805
資産合計	135,140	負債及び純資産合計	135,140

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日 〕

科 目	金	額
	百万円	百万円
売 上 高		245,817
売 上 原 価		227,807
売 上 総 利 益		18,009
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,876
営 業 利 益		6,133
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	
固 定 資 産 売 却 益	73	
為 替 差 益	68	
そ の 他	657	812
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	42	
固 定 資 産 除 却 損	43	
そ の 他	528	614
経 常 利 益		6,330
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	245	245
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	15	
設 備 休 止 損	74	89
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		6,486
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,904	
法 人 税 等 調 整 額	△ 970	1,933
当 期 純 利 益		4,553
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		68
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		4,484

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 2021年 4月 1日）
（至 2022年 3月 31日）

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計 資 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	4,000	19,097	47,848	70,946	177	△ 175	394	396	266	71,609
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,062	△ 1,062				-		△ 1,062
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,484	4,484				-		4,484
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	32	73	667	773	△ 0	773
当期変動額合計	-	-	3,422	3,422	32	73	667	773	△ 0	4,195
当期末残高	4,000	19,097	51,271	74,369	210	△ 101	1,061	1,170	266	75,805

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【連結注記表】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 26社（国内 21社、海外 5社）

主要な連結子会社の名称
日鉄物流釜石(株)
日鉄物流鹿島(株)
日鉄物流君津(株)
日鉄物流名古屋(株)
日鉄物流大阪(株)
日鉄物流広畑(株)
日鉄物流八幡(株)
日鉄物流大分(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等
以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

- ・ソフトウェア

自社利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

- ・その他

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

・一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

(4) 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

日鉄物流グループ会社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

① 一時点で充足される履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

② 連結納税制度の適用

日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。ただし「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

5. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生時に全額償却しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。また、内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する会計方針に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 203,973百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,870,481株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通 株式	1,062	568	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通 株式	2,242	1,199	2022年3月31日	2022年6月21日

VI. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄㈱及び金融機関からの借入等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、未収金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	457	457	—
(2) 長期借入金	(176)	(176)	—

(* 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は167百万円であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	40,384円95銭
1株当たり当期純利益	2,397円72銭